

政治とカネ

児玉 寛嗣

自民党の派閥主催のパーティーのパーティー券収入の一部が政治家の裏金に使われたのではないかとの疑惑が持ち上がり、東京地検が捜査に入ったというニュースが連日、報道されている。「政治とカネ」の問題は佐川急便、リクルート事件など、ほぼ周期的と言つていくくらいに起つている。その都度、政治資金改革が叫ばれ、法律が改正されてきたが、実態はあまり変わらない。

裏金で私服を肥やしたり、遊興費などに使っているのかというと必ずしもそうではない。自分を応援してくれる有力者や地方議員に流れているのだ。彼らは集票マシンである。小選挙区制なのだから、自民党の支持者の票は入るはずだが、それ以上に一票でも多く獲得して、当選回数を重ねて派閥の中での地位を高めたいのだ。そうすれば派閥の領袖から政府三役である大臣政務官、副大臣、大臣への登用を総理大臣に推薦してもらえる。

なぜ、パーティー券が数千万円、いや数億円単位で売れるのか。議員自身やその後援者を通じて利害関係のある企業、団体に売りつけるからだ。売りつけられた側は、政府の許認可や補助金支給に関する動きがあった場合、自分に不利に働かないようにするための保険だと思って買う。中小企業の経営者で親企業からパーティー券を買わないと仕事を回さないと言われて買う場合もあるだろう。その議員の信条に共感を覚えて個人的にパーティー券を買うケースもあるが、ごくわずかだろう。

どうすれば、この関係を切り崩せるのか。単に派閥をなくせばよいというものではない。人が集まると派閥はできる。派閥のパーティー中止と言うと新手的集金方法がでてくるだろう。

政府三役を選ぶのは総理大臣。派閥の推薦でなく議員個々人の能力を基準に選ぶべきだ。アメリカのように国民の直接選挙で総理大臣を選べば、いままでのように総裁選挙で応援してくれた派閥の領袖への気兼ねの必要がなくなり、能力基準で政府三役を選ぶ。資金集めもなくなるのではないか。